

# 中期目標の達成状況報告書

令和8年6月

国立大学法人

鳴門教育大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人鳴門教育大学

② 所在地

徳島県鳴門市鳴門町

③ 役員の状況

学長名：佐古秀一（令和4年4月1日～令和10年3月31日）

理事数：3人

監事数：2人（うち常勤1人、非常勤1人）

④ 学部等の構成

学校教育学部

大学院学校教育研究科（修士課程及び専門職学位課程）

附属幼稚園

附属小学校

附属中学校

附属特別支援学校

⑤ 学生数及び教職員数

○学生数（うち留学生）・生徒数

・学校教育学部 441人（うち留学生 0人）

・大学院学校教育研究科 528人（うち留学生 73人）

・附属幼稚園 130人

・附属小学校 596人

・附属中学校 400人

・附属特別支援学校 59人

○教員数：221人（うち大学：131人、附属学校園：90人）

○職員数：106人

(2) 大学の基本的な目標等

（中期目標前文）

国立大学法人鳴門教育大学（以下「本学」という。）は、昭和56年10月に新構想の教員養成大学として設立されて以来、「教育は国の基である」という基本理念の下、現職教員の再教育と学部段階における教員養成に関する教育を先導的に展開しその成果を全国に発信してきた。

本学において一貫して取り組んできた教員養成の機能強化の成果は、平成22年3月の学部卒業生以来、全国トップレベルの教員採用率を達成してきたことに端的に表れている。

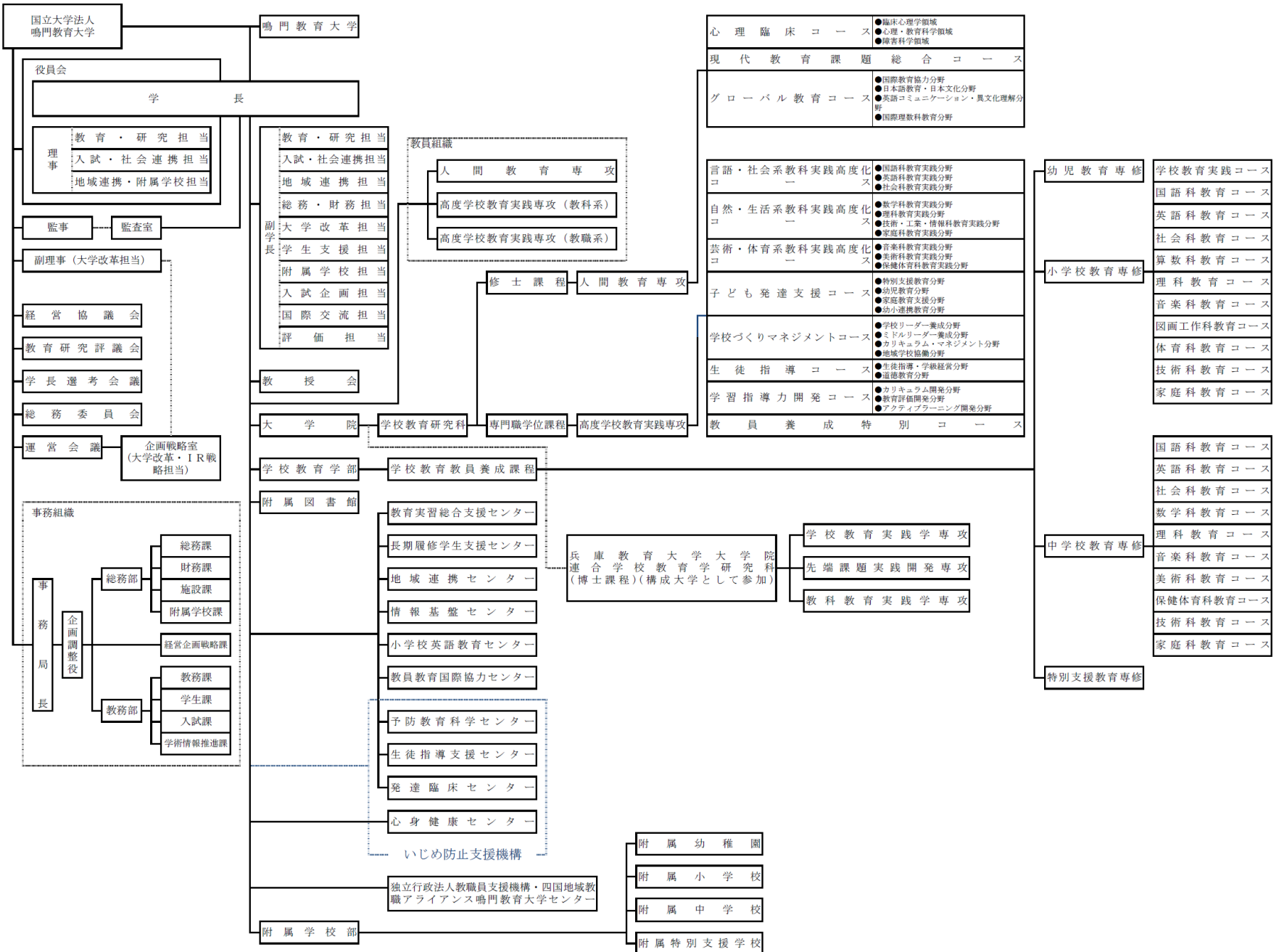
第4期を迎えるに当たり、本学では、学校教育を、ICTをはじめとする技術革新と多様化・グローバル化が急激に進展する社会で生きていく子供にとっての社会的共通基盤（インフラストラクチャー）として位置付け、教員養成は、これを担う専門職業人の育成を通して、今後の社会発展と人間のウェルビーイングの実現を左右する重要な位置を占めるものと捉えている。併せて、「令和の日本型学校教育」の実現という課題を見据えながら、教員養成大学として果たすべき基礎的な使命を「未来の社会の担い手である全ての子供の可能性を引き出す学校教育の実現」と捉え、これを情報化社会、多様化社会を見据えて実現していくために、本学における教育、研究、社会との共創等の側面での一層の機能強化を図る。

第4期における教育の重点として、本学は、今後の学習観・指導観の転換を担う教員のあり方として、教師として主体的に学ぶ力を有し、子供の多様性や教育課題の複雑さに対応した教育実践を創り出していく教師（創造的实践者としての教師）の養成をねらいとした教育体系の構築を図るとともに、全学DX計画の中で教師としての主体的な学びを支援するシステム（教員養成学修可視化システム）の開発と運用を行い、新たな教員養成のモデルを構築し発信する。

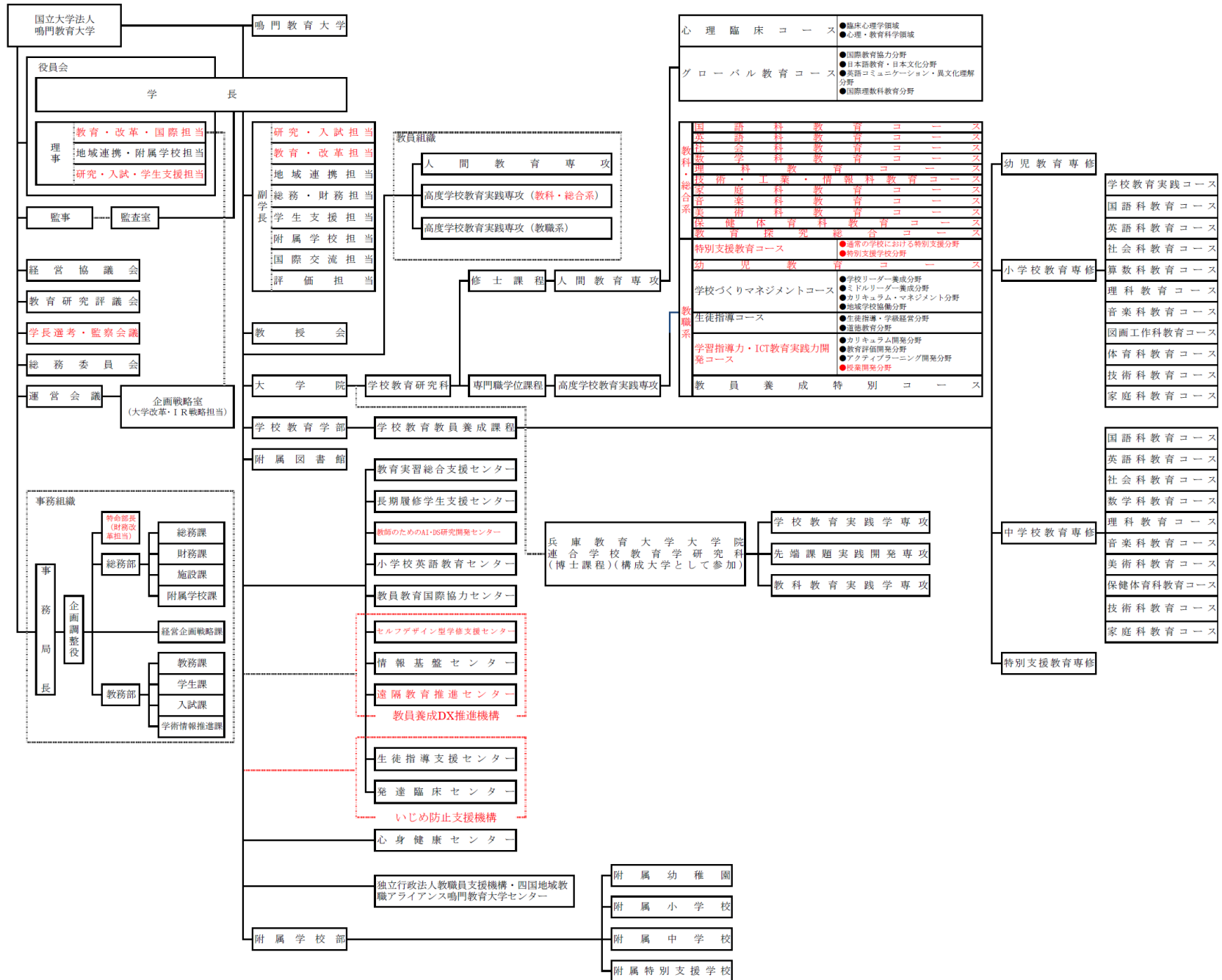
教育委員会、学校等の支援についても、新たな教育課題に対応したICT活用、多様性教育、教科横断的教育等の方策に関して、教育委員会、学校等のニーズにきめ細かく応えて研究開発を行う仕組みの構築を行い、学校等における教育課題の解決に寄与する。また、教育委員会との連携を一層強化し、現職教員研修の高度化と効率化を支援する。

以上のように、社会との共創、教育、研究の各領域で、教育委員会、学校等の教育関係者との緊密な連携を推進し、「主体的に学び、創造的に実践する教師づくり・学校づくり」というねらいを実現し、そのことを通してわが国の学校教育の改善・改革を確実にリードする大学としての機能を高めていく。

(3) 大学の機構図  
(令和3年度)



(令和7年度)



○ 全体的な状況

鳴門教育大学概要

<https://www.naruto-u.ac.jp/about/public-relations01/>

鳴門教育大学統合報告書

<https://www.naruto-u.ac.jp/about/public-relations02/>

○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

中期目標	<p>1 社会との共創</p> <p>【I-1-①】</p> <p>人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①</p>
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-1-①-(1)】</p> <p>【水準】</p> <p>「令和の日本型学校教育」の実現に向けた徳島県の学校現場における新たな教育課題のうち特に、課題「多様化する子供達」に学校現場が対応できるようにする多様性教育、課題「社会での課題解決能力」を学校現場が育成できるようにする教科横断的教育、課題「個に応じた指導」のためのICT活用教育、に関する学校の教育実践力が向上する。</p> <p>【方策】</p> <p>徳島県の教育委員会、公立学校、(公財) e-とくしま推進財団、徳島県発達障がい者総合支援センター等関係機関と連携し、ICT活用教育、多様性教育（発達や性の多様性、日本語を母語としない児童生徒の学び等）、教科横断的教育（STEAM教育、フェーズフリー型防災教育等）等について、徳島県内全24市町村教育委員会を訪問し、それぞれの教育委員会の教育目標にコミットするオーダーメイド型の学校支援を展開する。</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <p>・【運営組織】徳島県内全24市町村教育委員会を訪問し、各教育委員会の教育目標にコミットする「オーダーメイド型学校支援」を展開している。本学、徳島県教育委員会、徳島県内市町村教育委員会及び県内マスメディアから選出された委員により構成される「AWA教育シナジー・プラットフォーム運営協議会」をプログラム遂行の基幹組織として、課題（ニーズ）のヒアリングをはじめ全4フェーズでチームを編成し、組織的に支援事業を展開している（図1参照）。令和4年度から本取組を始め、毎年度の成果を「学校支援事例報告集」としてまとめ、支援のイメージを具体化させた結果、4年間で31件と当初計画の約1.3倍の成果を挙げている。</p> <p>・【取組の評価の仕組みと成果の共有】支援事業の申請に際しては、各自治体へのヒアリング結果を踏まえ、事前に課題選定チームが大学教員へ協力を依頼し申請を促している。申請者は、「アウトプット（具体的な取組内容）」、「アウトカム（短期的な成果）」、「インパクト（波及的効果）」の3点を設定のうえ、取組の効果を可視化したうえで申請する仕組みとしている。これらの内容は「AWA教育シナジー・プラットフォーム運営協議会」で審査され、支援事業の採択が行われるとともに、成果報告も同様の観点で整理のうえ、波及効果を含めた検証が実施される。得られた成果は前述のとおり「学校支援事例報告集」として取りまとめ、次なる取組の創出や他自治体への展開を目的に活用され、支援事業の横断的な拡大を図るための一助となっている。</p> <p>・【多様な課題解決スキーム】地域から多様な課題解決への期待が寄せられ、これに可能な限り応えられるよう</p>

○評価指標

<01>大学支援による ICT 活用教育、多様性教育、教科横断的教育等の公立学校における実践改善事例数：24 件  
(第 4 期中の合計値)

に、大学のリソースの活用や組織の再編・統合を進めている。例えば、徳島県のみならず全国の喫緊の課題である不登校問題について、大学の組織再編を行い「臨床教育学研究開発機構」を設置し（令和 8 年 4 月、詳細後述）、恒常的に対応できる体制を構築した。また、徳島県からの派遣院生と大学教員が地元自治体のパイプ役となって課題解決の効果的展開につなげ、修了後もその取組を継続される仕組みを構築している。

・【地域と連携した教職志望者・管理職志望者を増やす取組の推進】徳島県では管理職不足が喫緊の課題であり、それに対応する組織整備として教職員支援機構の地域センターを令和元年度に設置し、主幹教諭の育成に焦点化した研修を実施している。また、高校段階から教職に対する意識を高め、教職志望者を増やす取組として、鳴門市と連携して地元の高校で「Education プログラム」を実施し、毎年 30 名以上の受講者を得ている。

・【徳島スーパーキー教員養成プログラムの構想と展開】徳島県教育委員会と連携し、県内課題への対応力を備え、学校間連携等を推進できる若手リーダー教員を養成する「徳島スーパーキー教員養成プログラム（地域教員希望枠）」を令和 9 年度入学者選抜から導入する（入学定員 5 人）。本プログラムでは、学部・教職大学院接続インターバル型履修（学部＋教職大学院 1 年⇒教員採用試験受審⇒小学校教員として実務経験 1 年⇒教員 2 年目にオンジョブで教職大学院継続履修・修了の 7 年一貫型教育体制）と同期の学修集団（コホート）による協働学修を遂行する。なお、令和 7 年度には、地域教員希望枠特設の試行的科目の実践を行いながらカリキュラム開発を完了した。また、本プログラムの出願要件として高校生対象セミナーを課しており、令和 7 年度は 63 人の高校生が受講・修了した。

・【臨床教育学研究開発機構の設置】子どもの不登校問題に対応する実践研究拠点として「臨床教育学研究開発機構」を令和 8 年 4 月に開設した（文部科学省令和 8 年度教育研究組織改革相当事業）。本機構は、徳島県内市町村教育委員会とのヒアリングで不登校問題が挙げられたことを背景に徳島県教育委員会と協議の結果、本学構内に徳島県教育委員会が令和 9 年 4 月に開校予定の「徳島県立学びの多様化学校（中学校）」と密接に連携し、不登校に関する集学的実践研究を展開する全国的拠点形成を行うことを目的として、全 6 部門体制で課題解決に取り組むことになった（図 2 参照）。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期合計	
01	-	2	12	22	31	38	45	24件	

<補足>

・オーダーメイド型学校支援については、令和4年度から令和7年度までの4年間で31件（当初計画24件の約1.3倍）の成果を挙げてきた。この実績を踏まえ、令和8年度及び令和9年度についても、各年度7件程度の成果が見込まれる。

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-1-①-(2)】</p> <p>【水準】</p> <p>教員が各キャリアステージに応じて求められる資質能力の向上を生涯にわたって主体的に学び続けられる「効果的・効率的な研修形態の構築」を実現する。</p> <p>【方策】</p> <p>従来の集合型研修に頼った研修形態から校内研修をベースとする研修形態への転換を図るため、徳島県教育委員会と共同開発した「指導主事等研修プログラム」により、指導主事を「校内研修ファシリテーター」として養成する。</p> <p>○評価指標</p> <p>&lt;01&gt;「校内研修ファシリテーター」として養成する指導主事：50人（第4期中の合計値）</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <p>・【指導主事ファシリテーション研修体制の構築】徳島県教育委員会と本学との間で締結された「School Leader Management Project」に基づき、教職員支援機構の地域センターが指導主事対象の教員研修を担っている（図1参照）。中央教育審議会答申などでも校内研修の活性化の重要性が指摘されており、指導主事も従来の集合型研修の企画運営だけでなく、校内研修をファシリテートする力量が強く求められていることから、令和5年度から指導主事を対象にファシリテーション研修を実施し、校内研修を支える人材（校内研修ファシリテーター）の育成を進めている。研修の前後には、徳島県教育委員会と大学との間で協議を行い、研修計画の立案と研修効果の検証を行っている。</p> <p>・【指導主事ファシリテーション研修の展開①】令和5～6年度は、徳島県教育委員会と本学が共同で進めている「学校力向上コラボレーション事業」（大学教員と指導主事がペアを組み、指定を受けた10校の学校力向上を目指す校内研修のコーディネート）に関わる指導主事を対象に研修を行っている。研修は以下のテーマで年4回実施した。</p> <p>①学校力向上を自分事として考えてもらう校内研修のあり方                  ②方向性をそろえる授業研究会の企画                  ③研究会当日、研修を活性化する方策                  ④次年度に向けての改善のあり方</p> <p>研修では、ホワイトボード・ミーティング®手法を用い、参加者が自ら協議を行い、自ら取組を企画することで、指導主事のファシリテーション能力向上を図った。</p> <p>・【指導主事ファシリテーション研修の展開②】令和7年度は、徳島県立総合教育センターの年次研修を担当している指導主事15人を対象に、年次研修を参加者が主語になる研修へ改革し、その研修を受講した参加者が校内で実践を広げるファシリテーターとなる年次研修のあり方を協議した（図2参照）。研修は以下のテーマで年4回実施した。</p> <p>①「参加者が主語になる研修」の方向性の共有                  ②実施中の研修の成果と課題の振り返り</p>

- ③次年度の年次研修の方向性の共有
- ④各自企画した研修のさらなる改善

研修では、担当した年次研修の参加者が、研修の場面で課題解決の方策を自ら決定し、それをそれぞれの校内研修の場で共有する機会が増加した旨の報告がみられるなど、校内研修ファシリテーターとしての力量向上が図られたことが確認された。

**【評価指標の達成状況】**

**1) 定量的な評価指標**

**・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期合計
01	-	0	10	20	35	60	85	50人

**<補足>**

・令和8年度には、引き続き徳島県総合教育センターの年次研修を担当している指導主事15人を対象に、年4回研修を実施する。加えて、校内研修に関わる徳島県教育委員会の他課の指導主事に対しても、校内研修ファシリテーション力を高めたいという要望があり、令和8～9年度には、これまでの研修（15人）に加え、毎年10人程度を対象にオンライン研修を行う。研修は以下のテーマで年4回を企画している。

- ①今求められる校内研修（オンデマンド）
- ②校内研修の具体：徳島サークル型校内研修（オンデマンド）
- ③校内研修の企画（オンライン）
- ④取組の振り返りと次年度への改善（オンライン）

特に、③、④ではこれまでも効果を上げているホワイトボード・ミーティング®の手法を用い、その手法を自身が実施する校内研修にも導入できるように進める予定である。

<p>中期目標</p>	<p>2 教育</p> <p>【I-2-⑨】</p> <p>特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程、学士(専門職)課程) ⑨</p>
-------------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-2-⑨-(1)】</p> <p>【水準】</p> <p>派遣型での就学が困難な現職教員や教員免許を保持している社会人を対象として、専門職業人としての資質能力の向上を実現する。</p> <p>【方策】</p> <p>現職教員や教員免許を保持している社会人等が無理なく働きながら学び続けるための機能を強化した遠隔型教職大学院プログラムを設置し、教職大学院での学修が可能なシステムを構築する。</p> <p>○評価指標</p> <p>&lt;01&gt;遠隔型教育の特長を活かした学修と実践を融合する教職大学院の指導体制とその運用・改善(主要な観点:①オンデマンド型指導と対面指導のメリットを組み合わせたカリキュラムと指導体制、②院生の実践課題の解決に応える個別指導体制(伴走型指導)、③長期の履修期間(最長5年)に学修意欲を継続させる仕組み、④現職教員の学修内容の実践活用事例等)</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <p>・【教職大学院における学修機会の拡大】教職大学院は、教職の高度化を担う中核として全国的に整備されたが、現職教員の受入は主に教育委員会からの派遣かつ全日制課程での受入が大半で、学修機会の制約が大きく限定的である。教職の高度化を幅広く実現するには、勤務状況や家庭状況などの制約のため派遣による教職大学院へのアクセスが困難な教員に対しても学修機会を提供する必要がある。このような課題に対応するため、<u>他大学に先駆け、教育委員会の派遣による学修が困難な現職教員に広く学修機会を提供する教職大学院遠隔教育プログラムを令和4年度から開設・運営している(図1参照)。</u></p> <p>・【現職教員等の勤務実態に即した柔軟な履修体制の構築】本プログラムでは、<u>各院生の勤務実態に適合した学修ペースを実現するため、3～5年間の履修年限を院生が選択できるようにするとともに、授業を夜間・休日でも履修可能とするなど柔軟な履修体制を構築した。</u>さらに、教育内容の特性により非同期オンライン学修と同期型対面学修(ゼミ等)を組み合わせた履修体系を構築し、理論的概念的事項に関するオンライン学修及び実践的課題に関する同期型学修を展開することで院生の学修動機を支える履修構造を整備している。</p> <p>・【長期の学修意欲を維持し高めるための工夫】<u>徹底した支援体制として専任アドバイザー3人を配置し、各院生の授業履修状況を綿密にモニターし助言・相談を行う体制を整備した。</u>これにより授業からのドロップアウトを抑制するとともに、<u>履修に係る各院生の問題等を早期に把握し迅速に対応する仕組みを構築している。</u>併せて、履修の初期段階におけるストレスを低減させるため、学内システム(PC設定、LMS、アプリ等)の利用支援として、「入学後オリエンテーション」における専任アドバイザーによる説明会の実施に加え、一定期間の夜間に「入学後何でも相談会」を実施し個別支援を行うことで、遠隔履修への円滑なガイドを行っている。</p> <p>また、院生間のつながりや情報交換を促す工夫として、夏季セミナー等によって遠隔院生のみならず通学院</p>

生も含めた交流機会やメタバースを活用した院生間交流機会などを創出している。

・【院生の実践課題に応える伴走型指導】実践課題に即した伴走指導体制として、院生の課題に即して個別指導を担当する大学教員を入学後概ね5月頃までに決定し、その後課題に即した履修指導や研究課題指導を継続的に行う体制を整備した。また、働きながら学ぶことのメリットを活かした指導として、学校の実践的な課題をゼミのテーマに取り上げ、議論することなどを通して、大学院での学びと学校での勤務（実践）が一体となって進行する学修を展開している。

・【院生における学修内容の実践活用事例】院生による報告から、大学院の学びが学校教育の改善に役立てられた事例が25件（令和7年度実績）報告されている（表1参照）。実践活用事例25件を内容別に整理したところ、学校・園の組織改善への活用が7件、校内研修・教職員の力量形成への活用が7件、児童生徒支援・教育相談への活用が3件、授業改善・現代的教育課題への活用が8件であった。これらの事例から、本プログラムにおける学修成果が、院生自身の資質能力の向上にとどまらず、勤務校・園等における組織改善、教職員の力量形成、児童生徒支援及び授業改善等に幅広く波及していることが確認できる。

・【本プログラムにおける入学者の特徴】入学者は全国から132人（令和4～7年度）で、公立学校教員だけでなく私立学校教員や教育委員会職員も入学している（図2参照）。また、入学者全体の23%（31人）を私立学校教員等が占めており、その中には、海外（在外教育施設）からの入学者も含まれていることから、教育委員会からの派遣による修学だけではすくいきれていない学校教育関係者が相当数存在することが示唆されている。

・【社会的注目及びメディアへの掲載】本プログラムは、『教員養成大学・学部等の「特色ある好事例」「先進的な取組等』（令和6年3月文部科学省公表）に掲載された。さらに、日本教育新聞において院生（現職校長）の活躍が以下のとおり取り上げられている。

（題目）・連載企画「校長塾 経営力を高める最重要ポイント」（令和8年2月16日）

・1年生に「環境を通して行う教育」幼児期の考え方生かす（令和8年3月16日）

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 **【4年目終了時】 iii**

No.	進捗等
01	<p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド型と対面型を組み合わせたカリキュラムと指導体制として、教育内容の特性に応じて非同期オンライン学修と同期型対面学修（ゼミ等）を組み合わせた履修体系を構築。さらに、理論的概念的事項に関するオンライン学修とともに、実践的課題に関する同期型学修を展開し、学生の学修動機の維持にもつなげている。</li> <li>・院生の実践的課題の解決に応える伴走型指導として、院生の課題に即して個別指導を担当する大学教員を入学後の初期段階で決定し、その後課題に即した履修指導や研究指導を継続的に行う指導体制を整備。併せて学校の実践的な課題をゼミのテーマに取り上げ議論することなどを通して、大学院での学びと学校での勤務（実践）が一体となって進行する学修を展開。</li> <li>・長期の履修期間に学修意欲を継続させる仕組みとして、専任アドバイザーによる各院生の授業履修状況のモニターと助言・相談を行う支援体制を整備。これにより授業からのドロップアウトを抑制するとともに、履修に係る各院生の問題等を早期に把握し迅速に対応する仕組みを構築。併せて、履修の初期段階におけるストレスを低減させるため初期指導等を実施するなど、遠隔履修への円滑なガイドを行っている。また、院生間のつながりや情報交換を促す工夫として、夏季セミナー等によって遠隔院生のみならず通学院生も含めた交流機会やメタバースを活用した院生間交流機会などを創出している。</li> <li>・入学者数・分布については、本プログラム実施の令和4～7年度までで、入学者総数は132人。また、広く全国から入学者を獲得している。（図2参照）</li> <li>・令和5～7年度までの受講生アンケートでは、教育内容に対する肯定的回答が、共通科目80.2%、専門科目90.2%、ゼミ指導89.0%となり、遠隔教育にお</li> </ul>

	<p>いても高い満足度が確認された。また、学修成果に関する肯定的回答は、教育実践力 97.6%、自己教育力 97.9%、教職協働力 92.1%であり、院生が実践的力量的の獲得を高く実感している。さらに、オンライン学習の有用性も 94.8%と高く、自由記述では、自分のペースで学べることや勤務を継続しながら学修できることを評価する記述が多く、本プログラムが現職教員等の学び直しと専門性向上を支える仕組みとして有効に機能していることが確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退学率実績は「令和4年度0%、令和5年度0%、令和6年度 0.97%、令和7年度0%」であり、本プログラム創設以降、高い修学継続率（低い退学率）を維持している。</li> <li>・ 大学院での学修内容の主な実践活用事例は、表1のとおり。</li> <li>・ 今後の見通しとしては、引き続き、令和7年度までと同程度の遠隔教育プログラム院生を受け入れる。また、院生の協働的な学びが促進されるよう、メタバース活用の改善などを行い、学修満足度のさらなる向上を目指す。</li> </ul>
--	---

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-2-⑨-(2)】</p> <p>【水準】</p> <p>「令和の日本型学校教育」が必要となる学校現場における新たな教育課題のうち特に、文化的多様性に対応できるリーダー教員を育成する。</p> <p>【方策】</p> <p>文化的多様性教育の資質向上を図るため、教職大学院生（現職教員）を対象に、JICA との連携による開発途上国の教育者（研修員及び外国人留学生）と共に学ぶ学修プログラムを新たに構築する。</p> <p>○評価指標</p> <p>&lt;01&gt;開発途上国の教育者と共に学ぶ学修プログラムの体験率：教職大学院生（現職教員／通学）の 80%以上（第4期末までの達成値）</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【学びの交流プログラムの開発・実施】教職大学院の現職院生と国際協力機構（JICA）の奨学金で学ぶ開発途上国からの留学生（教育関係者）が共に学ぶ「学びの交流プログラム」は、令和4年度に内容の検討を行い、令和5年度から共通科目（令和5～6年度：「チーム総合演習（教育課題解決のためのプランニング）」、令和7年度～：「教育課題探究I」）において本プログラムを展開している。授業の目的は、学校・地域社会における文化的多様性に対応し得る異文化間能力を持つリーダー教員の育成とした。令和5～7年度の受講生は以下のとおりであり、評価指標の達成率は100%である。</li> </ul> <p>（各年度における受講生数）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度：現職院生 30 人、JICA 留学生 14 人</li> <li>・令和6年度：現職院生 30 人、JICA 留学生 14 人</li> <li>・令和7年度：現職院生 31 人、JICA 留学生 15 人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【学びの交流プログラムの学修方法・形態】本プログラムでは、教職大学院現職院生と JICA 留学生からなるグループを形成し、グループごとの興味・関心に従って共通の教育課題を設定（令和5年度：学校でのいじめへの対応、令和6・7年度：グループごとに取り組む教育課題）し、現状の把握や改善策・対応策についてグループワークとまとめ活動を行うとともに、全体発表により議論の成果を共有する（図1参照）。</li> <li>・【学びの交流プログラムの評価と効果】異文化間能力について6つの指標（①グローバルコミュニケーション力、②グローバルな主体性、③グローバルな協調性、④教育課題に対する異文化教育理解力、⑤教育改善策に対する異文化教育理解力、⑥異文化教育創造力）を設定（図2参照）し、授業開始・終了時に事前・事後のアンケート調査を7件法の質問項目7つ（異文化間能力の6指標に「総合評価：総合的異文化間能力」を加えた7項目）で実施した。<u>教職大学院現職院生は、プログラム参加前後で異文化間能力の自己評価の向上が7つの全指標で確認された。さらに、事後アンケートに、プログラムへの満足度・困難度を測る5件法の質問を加え実施したところ、教職大学院現職院生・JICA 留学生双方がプログラムの継続の実施を希望していることが確認できた。以上から、体験率の達成のみならず、文化多様性に対応できるリーダー教員の育成に効果が確認された。</u></li> </ul>

**【評価指標の達成状況】**

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
01	-	0	100	100	100	80	80	80%以上

<補足>

・学びの交流プログラムは、令和8～9年度においてもこれまでと同様に展開する予定であり、同程度の受講者数が見込まれることから、評価指標の目標値80%以上の受講が見込まれる。

<p>中期目標</p>	<p>2 教育</p> <p>【I-2-⑩】</p> <p>医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩</p>
-------------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-2-⑩-(1)】</p> <p>【水準】</p> <p>「令和の日本型学校教育」が必要となる学校現場における新たな教育課題のうち特に、課題「多様化する子供達」、「社会での課題解決能力」、「個に応じた指導」に対応できる教員の増加を目指す。</p> <p>【方策】</p> <p>ICT活用教育、多様性教育、教科横断的教育等に対応したカリキュラムを開発・実施し、学校現場における新たな教育課題に対応するコンピテンシーを身に付け、第4期中の学校現場において必要とされる教員を輩出する。</p> <p>○評価指標</p> <p>&lt;01&gt; 学部卒業生の教員就職率：毎年度全国10位以内（44国立教員養成大学・学部中）（毎年度の達成値）</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <p>・【養成する教師像の明確化と教員養成教育の質改善】学習観・指導観の根本的な転換が進むこれからの学校教育を担う教師像を、従来の教員養成を反省的に検討しつつ整理・総括し、「主体的に学び、創造的に実践する教師」として設定し、このもとで、カリキュラム改編、学修支援ツールの開発・運用、学修成果に関する質保証方略の整備、そして主体的で協働的な学びを促進する教室環境整備等を第4期から一体的に展開している。併せて、教育大学の根本的なミッションである質の高い教員を確実に育て輩出するため、教職志望を徹底的に支え続ける学生支援体制の整備とカリキュラムが連携した学生支援を組み込んだ。</p> <p>・【カリキュラム改編】「主体的に学び、創造的に実践する教師」の育成を目指し、学生が自身の学修・教育の経験・履歴に基づき、具体的な課題発見・解決と省察を繰り返すことを自己調整的に行い、教師としての「自己」を創造していく「セルフデザイン型学修」を中核とするカリキュラムを開発した。カリキュラムは、三層構造で編成（図1参照）し、令和5年度から学部で実装している（教職大学院は令和7年度から実装）。</p> <p>・【学修支援ツールの開発・運用】学生のセルフデザイン型学修を支援するため、次のツールを整備した。①学生が自身の学びを整理する枠組みとして「鳴門パースペクティブ」（教職コンピテンシー（4領域12観点）及びトランスファラブルスキル（4領域14観点））の設定（図2参照）②学部4年間を通して学生の教職志望動機を個別に支え促進するために、教職自己肯定感・効力感（SE）スケール、トランスファラブルスキル（TS）サーベイ及び教職実践力に関するN-CBTの実施③「鳴門パースペクティブ」を観点に自身の学修履歴や省察記録及びその解釈・評価を蓄積するeポートフォリオシステムの運用④学修経過・成果を可視化する生成AI搭載の統合LMS「教員養成学修可視化システム」（スマホアプリ「セルデザ」）の開発・運用</p>

・【DXによる内部質保証方略の確立】「セルデザ」を活用した内部質保証方略を次のとおり確立し、令和7年度から実装している。①大学教員は、「鳴門パースペクティブ」に基づき担当授業の達成目標を数値化し(総点100点)、全授業を対象とした「資質能力チェックリスト」を作成②大学教員は、担当授業の達成目標を「チェックリスト」を踏まえシラバスに明記③大学教員は、授業及び成績評価を実施④学生は、修得した単位・成績から「鳴門パースペクティブ」を観点に「セルデザ」が換算した「教員に求められる資質・能力」のレーダーチャートを確認⑤学生は、学修履歴に関する定量・定性データに基づくAIの分析を参照し、自己の学修と教師としての成長及び課題を意味付け⑥大学教員は、「セルデザ」を活用し学生の学びをファシリテート

・【主体的・協働的な学修空間の整備】講義棟を全面改修し、令和7年度から活用を開始した。主な設備は次のとおり。①講義室の約半数にアクティブパーソナルチェアを備え、可変性の高い空間を現出②マルチプロジェクション環境に改装し、教育情報の多面化・多角化とともに、ハイフレックス型授業への対応を実現③インタラクティブディスプレイを配置し、複数人同時書き込みや外部端末との連携で議論の可視化を促進④ロビースペースにもスツールやテーブルを配置し、壁面にプロジェクタを設置することで、授業の合間や空き時間にも学生が自然に集い、自律的な学修活動を展開できるよう工夫した。

・【DXによるアカウンタビリティの保障】教員養成の質・成果のアカウンタビリティの保障として、各学年終了時に「セルデザ」の蓄積データに基づく「電子版プレディプロマ・サプリメント(教員としての能力証明書)」を令和7年度から発行している。また、卒業時に発行するディプロマ・サプリメントは大学長が認証し、10年間を有効期限に、学校・教育委員会等のステークホルダーに対する学生の能力証明書として活用される。

・【教職志望を支え続ける学生支援とカリキュラム連携】就職支援室(教職経験豊富なアドバイザー4人配置)を中心に、就職や教員採用試験(教採)相談、教採ガイダンス、教育委員会訪問による情報収集、教採の都道府県別分析、学生自主勉強会の支援、全学態勢での模擬面接・模擬授業などを展開し、直近では年間延べ約12,000人(うち大学院生約4,000人)が利用した。単なる就職支援の場ではなく、就職支援室をハブに学生と大学教職員との教職に関する多層的な学びの場を構成している点が特色である。また、カリキュラムとの連携に係る取組は次のとおり。①教職や学校教育への関心を高める実践を重視した体系的な実習科目の運用②就職支援室へのアクセス向上を目指した初年次科目での就職支援アドバイザーによる講義③学生の教職肯定感の変容を縦断的にデータ収集・分析し、その知見をもとにカリキュラム及び支援体制の改善につなげることとしている。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	他の国立教育系 単科大学の教員就職率 順位の第3期平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度
01	17位	10	1	1	1	10	10	10位以内

<補足>

- ・第4期の各年度における教員就職率は、令和4年度：72.8%、令和5年度88.2%、令和6年度87.9%、令和7年度89.4%である（図3参照）。
- ・全学的な教員養成教育の見直しの推進とともに教員就職率の向上が見られ、評価指標を上回る実績を示している。令和8～9年度においても、「卓越した教員養成力を持つ大学」としての役割を担うべく、教員就職率10位以内あるいはそれを上回る実績を確実に達成していく。

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-2-⑩-(2)】</p> <p>【水準】</p> <p>Society5.0時代にふさわしい「学び続ける教員」の養成を実現する。</p> <p>【方策】</p> <p>新社会を担う教員の資質能力に関する新たな指針を制定し、これに基づき統合的LMS（学修経過・成果に係る定量的・定性的なデジタルデータの統合による学修可視化システムの開発・運用）により、教師としての基盤的能力とともに学生個々の教師としての特長を確認、伸長する教員養成教育を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>&lt;01&gt; 教員養成学修可視化システムを活用した、自己伸長型教員養成指導方策の開発と運用</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <p>・【主要なセルフデザイン型学修支援ツール開発①】学修支援ツールとして、学生の学びを蓄積・可視化するための「eポートフォリオシステム」を開発した。本システムは令和4年度に設計・発注、令和5年度から運用を開始した。具体的な用途は、学びの可視化を行うにあたり、AI技術を活用して蓄積された記述の主たる項目を強調表示させる機能や、「鳴門パースペクティブ」（8領域26観点）と連動させ、各項目に関連する記述がいくつあるかをチャート化して表示することで、学生の省察を支援している。</p> <p>・【主要なセルフデザイン型学修支援ツール開発②】前述のeポートフォリオをはじめ他のシステムと連携し、学修経過・成果を可視化するための統合LMS「教員養成学修可視化システム」（スマホアプリ「セルデザ」）を開発した。本システムは令和6年度に設計・開発、令和7年度から導入している。具体的な用途は、学生の成績や省察記録の学修データをAIが可視化・分析しフィードバックを行うとともに、ディプロマ・サプリメントの完成及び学生のリフレクション（省察・伴走型指導）に繋げている。</p> <p>・【セルフデザイン型学修の方法と省察】学部1年生対象科目の「鳴教大生学びの第一歩：学びのセルフデザイン」で、鳴門パースペクティブやeポートフォリオシステムを活用した「セルフデザイン型学修（SD学修）」の方法と意義を学ぶ。これを起点に、eポートフォリオシステムにおいて学びの蓄積と省察を継続的に記録していく。記録の際は鳴門パースペクティブの観点をタグとして付与することができ、当該タグの総数は令和5年度4,924件、令和6年度7,695件、令和7年度7,422件であった。このことから、学びの蓄積と省察の習慣化が進んでいること、また「コミュニケーション力」「チームワーキング力」「学習観」に係る記述が多いことから、学生の教職観・教師像及び教職力量形成の方向性が明らかになった。この特徴はSD学修を支援する「SD学修専門部会」を通じ教員間に共有し、4年間を見通した学生理解に活かされている。</p> <p>・【セルフデザイン型学修の体系化の実現】令和6年度に授業科目「鳴教大生セルフデザインI～IV」（演習・必修各1単位）を開発し、令和7年度入学生からは1～4年次を通してセルフデザイン型学修を正課科目で実践できるようにした。また、令和6年度に学部3年次科目として、学びを統合する体験活動「鳴教大生セルデザクエスト」（演習・必修2単位）を開発し、令和7年度から実践している。この科目は、学生が、教育現場は</p>

もとより、地域の諸課題（地域活性化等）に対し、関係団体や組織との連携・協働を通して、自己課題（伸ばしたい自己の強み等）の解決を図ることを目指している。学生の体験活動先（活動件数）は、令和7年度が41件、令和8年度は38件（予定）である。このように、セルフデザイン型学修の体系化を実現した（図1参照）。

・【セルフデザイン型学修の評価】令和7年度開設の「鳴教大生セルフデザインⅠ」から各コース担任教員が単位認定を伴う評価を行うこととした。学生は自己の教師像の形成及びその実現に向け、学びの記録、成績情報、SE・TSサーベイ等の蓄積データを活用し、半期ごとに自身の学びを振り返るとともに、仲間や教員との協働的な対話を通して、自己の強みや関心、学びの変容を自己評価し、次の学修へとつなげる。教員には、学内に設置したセルフデザイン型学修専門部会を通じて従来の修得主義・達成度評価とは異なる評価観への転換について周知・共有し、学生の学びの履歴及び語りを基に個性的な成果や成長を見取る形成的評価を実施している。また、自律的・主体的な学修コンピテンシーを測定する心理測定尺度を評価指標として開発し、経年変化を追うことで学修状況の評価基準として運用し、教育プログラム改善のための基礎資料として活用することとしている。

・【セルフデザイン型学修の教職大学院への展開】令和6年度に共通科目大学設定科目群「学びのセルフデザインⅠ」（演習・1年次必修1単位）・「同Ⅱ」（演習・2年次必修1単位）を開発し、令和7年度から教職大学院カリキュラムに実装した。教職大学院におけるセルフデザイン型学修は、2ヶ年の学修を通じて、学生が学校教育実践をベースに主体的に課題設定し、その課題解決の過程・方法と成果・改善点を省察（メタ認知）することを通して、学びのデザイン力を培い、自己の教師アイデンティティを形成していくように展開している。

・【成果の社会的発信】これまでの成果については、「第61回日本教育方法学会研究大会シンポジウム」（令和7年10月、参加者：380人）等の学会や「2024年度教育DX推進フォーラム」（一般社団法人日本教育情報化振興会主催、令和7年2月、参加者：50人程度）、「Edu DX conference2025」（鳴門教育大学・一般社団法人ICT CONNECT 共催、令和7年12月、参加者：2日間で述べ400人）、「2025年度教育DX推進フォーラム」（一般社団法人日本教育情報化振興会主催、令和8年3月、参加者：50人程度）等全国規模の研究集会で広く発表、公開している。これにより、「学び続ける教員」養成の実装知の共有と外部の専門的知見や意見を取組改善に取り込み、指導方策の精緻化と運用の質向上を図っている。

<b>【評価指標の達成状況】</b>	
1) 定性的な評価指標	
<b>・評価指標の達成状況</b>	<b>【4年目終了時】 iii</b>
No.	進捗等
01	<p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳴門パースペクティブ」の策定、「eポートフォリオシステム」の導入、「SE・TSサーベイ」の導入、統合LMS「教員養成学修可視化システム」(スマホアプリ「セルデザ」)の導入、「ディプロマ・サプリメントの導入」、学部における初年次教育から4年次を貫くセルフデザイン型学修のためのカリキュラム編成及び教職大学院「共通科目(大学設定科目)」へのセルフデザイン型学修対応科目の設計・導入・評価など、当初予定していた設計部分は完了し、実践・運用が順調に進んでいる。</li> <li>・セルフデザイン型学修専門部会を立ち上げ、カリキュラム・授業実践・評価をめぐる課題解決や学生の学修のファシリテートの仕方を検討し、全学に浸透させるハブ組織とした。これにより、セルフデザイン型学修の実質化と拡充を図った。</li> <li>・令和7年度までに整ったセルフデザイン型学修のシステム・ツール、学部・大学院課程を一貫したカリキュラム・授業を確実に展開していく。他方、セルフデザイン型学修の評価の理論と実践をブラッシュアップしていくことが喫緊の課題となる。令和8年度には、セルフデザイン型学修の評価指標と評価法を確立し、学生と教員の間で共有する。</li> </ul>

中期目標	<p>3 研究</p> <p>【I-3-⑮】</p> <p>地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮</p>
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-3-⑮-(1)】</p> <p>【水準】</p> <p>学校現場における教育課題（多様化する子供達への対応、社会での課題解決能力育成、個に応じた指導等）の解決に寄与する。</p> <p>【方策】</p> <p>地域（主に徳島県）の教育委員会・学校現場が必要とするテーマによる共同研究を推進し、その研究成果を地域に還元する。</p> <p>○評価指標</p> <p>&lt;01&gt;教育委員会・学校現場との共同研究件数：90件（第4期中の合計値）</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <p>・【地域のニーズに即した共同研究の推進と成果の還元】令和4年度から、多様な地域課題の解決に向け、地域が有する「実践知」と大学が持つ「科学知」を統合した共同研究を推進している。大学は、共同研究の申請に基づき審査し、採択の場合に助成金等の支援を行っている。研究対象は、主に徳島県の教育委員会・学校現場が直面する教育課題の解決を対象としており、研究成果を広く共有・活用するため「学校支援事例報告集」を作成し公表している（図1参照）。令和4～7年度の報告集に掲載された共同研究は86件であり、中には、複数年度にわたり継続的に展開された研究や、前年度までの研究を基盤として発展した研究も創出されており、研究が単発にとどまらず深化をもった多様な学校支援の展開につながっている。</p> <p>・【オーダーメイド型学校支援への接続・発展】オーダーメイド型学校支援の基幹組織である「AWA教育シナジー・プラットフォーム運営協議会」（令和7年度開催）において、委員から、「次年度に大学院研修を予定している教員について、学校長と協議の上、本事業への申請を検討したい」との意向が示された。これは、令和5年度に当該委員の所属する教育委員会との共同研究を契機とした現職教員派遣による学び（研究）の展開に繋がる動きである。また、将来的な児童生徒数の減少を見据え、令和6年度に他教育委員会が実施した共同研究の取組を、自教育委員会における検討の参考にした旨の発言もあった。このように、本学と地域の教育委員会等が連携して実施する共同研究や、学校支援事例報告集を通じた研究成果の継続的な発信は、地域に着実に浸透し、地域の教育改善に向けた新たな取組へと広がり、発展的な研究へと展開する基盤を形成している。</p> <p>・【地域の理数教育充実に向けた次世代科学技術者養成の取組】<u>県内高等教育機関及び県内教育委員会と連携し、小学5・6年生と中学生を対象に科学技術者の発掘・養成事業「徳島県高等教育機関連携型ジュニアドク</u></p>

ター発掘・養成講座」(科学技術振興機構(JST)採択)を展開してきた(平成29～令和3年度)。受講生及び修了生の受賞実績(成果)は以下のとおり。

令和5年度:国際化学オリンピック(スイス大会)日本代表 銀メダル受賞、国際学生科学技術フェア(ISEF)日本代表2件、日本学生科学賞中央審査入賞2件(内閣総理大臣賞・環境大臣賞)・県審査最優秀3件

令和6年度:化学グランプリ大賞受賞(全国1位)、同賞県審査最優秀3件

さらに、本取組から発展した「徳島県高等教育機関連携型次世代科学者発掘・養成講座」(図2参照)が、「次世代科学技術チャレンジプログラム(小中型)」(JST)に採択された(令和5～9年度)。

**【評価指標の達成状況】**

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期合計	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期合計
01	78件	13	36	60	86	111	136	90件

<補足>

・令和4～7年度の共同研究実績は86件であった。令和6～7年度の2ヶ年は24件、26件の共同研究を実施しており、次年度以降も同程度以上の申請が想定されることから、令和8～9年度に各25件程度の実績が見込まれる。以上のことから、当初設定した目標値90件に対して、130%を超える達成件数を確保できる見込みである。

中期目標	<p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項</p> <p>【I-4-⑱】</p> <p>国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱</p>
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等
<p>【I-4-⑱-(1)】</p> <p>【水準】</p> <p>教員需要の減少期において、四国の国立大学が教員養成に係る人的・物的資源を共有することで、地域ブロックレベルでの教員養成機能を最適化（採用数／需要が少ない教員免許を効率的に維持、学生にとって選択できる専任教員や授業科目の豊富化）する「広域分散協働型教員養成モデル」を提示する。</p> <p>【方策】</p> <p>地域ブロックレベルでの教員養成機能の効率化・高度化を両立（最適化）する「広域分散協働型教員養成モデル」として、四国全5国立大学における「大学等連携推進法人」を活用した「連携教職課程」を設置し、教育の質保証を担保した運営を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>&lt;01&gt;地域ブロックレベルでの「連携教職課程」の設置・運営（◆）</p> <p style="text-align: right;">◆は「意欲的な評価指標」</p>	<p>《中期計画の実施状況》</p> <p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <p>・【四国連携による広域分散協働型教員養成体制の構築】<u>四国の他の国立大学と連携し、令和3年3月に「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」を設立、令和4年3月に広域ブロックでは全国初となる「大学等連携推進法人」の認定を受けた。人口減少社会を見据え、各大学の強みと独自性を生かすとともに、教育リソースの相互活用もしながら、四国地域国立大学の教員養成機能の強化を実現する連携体制を構築し運用している。四国5国立大学が共有した理念は「広域分散協働型教員養成」である。教員養成大学・学部は各県の教育委員会と密接に連携し、各々の教育事情に応じた教員養成と教員研修を担っている。この役割を各国立大学が堅持できるよう、県域を越えた連携体制の構築が必要と考え、各大学・学部の主体性と連携を両立させる方策として大学等連携推進法人制度を活用した全国初の「連携教職課程」を令和5年度から開設した。</u></p> <p>・【連携開設科目の開講】<u>連携教職課程を運営している3教科（美術・家庭・情報）において、令和7年度までの連携開設科目開設数及び受講生数は75科目・716人である（表1・2参照）。また、教職専任教員の共有が可能となったことから、単独では免許取得が困難な大学においても免許取得が可能となった。</u></p> <p>・【特色・魅力化科目「共同開設科目」の実践】<u>連携によるシナジー効果として複数大学の担当教員が共同で授業を開設する試みも活性化しており、四国の特色や大学連携の強みを活かした「共同開設科目」が実現している。</u>代表的な授業例は以下のとおり。</p> <p>○美術科</p> <p>「先端芸術表現論」：森美術館館長・片岡真実氏の特別講演「ワールドクラスルーム現代美術教育の可能性」</p> <p>「地域ワークショップデザイン」：瀬戸内国際芸術祭をフィールドにした Art Based Research の展開</p> <p>○家庭科</p>

「持続可能な生活づくり」（令和6年度）：建築家・隈研吾氏の特別講演・ワークショップの展開  
 「持続可能な生活づくり」（令和8年度）：高知県馬路村・安田町でのFW：柚を中心とした生活・産業・文化の継承と発展（予定）

これらの授業科目で見られるように、単に補い合うだけの連携にとどまらず、新たな教育内容の創出により、共創を実現する連携の成果も現れている。

・【多層的な連携体制の構築】教学管理体制として、学長レベル、理事・副学長レベル、授業担当者レベルの多層的な連携体制を構築し、連携教職課程の円滑な運用を実現している（図1参照）。加えて、以下のとおり内部質保証体制を整えている。

- ①自己点検・評価体制：教職連携委員会において「連携開設科目に係る授業計画・時間割の調整」、「連携教職課程に特化した授業評価項目の設定」、「連携教職課程に係る課題・成果の整理・改善」を実施。
- ②外部評価：法令に基づく各種評価、各大学が独自に行う外部評価の取組により実施。
- ③教育課程・授業改善に向けた取組：前述の連携教職課程に係る課題への対応に加え、連携教職課程で学んだ最初の卒業生（教員）が令和9年3月に輩出されるため、本取組の成果と課題を総括するための四国5国立大学共同シンポジウム（FD）を令和8年7月31日に徳島市で開催予定。

・【教員養成モデルとしての社会的注目】四国5国立大学による連携教職課程は、各大学の教職課程の豊富化・魅力化をはじめ教職課程の高度化を実現する新たな人口減少期における教員養成モデルとして、その新規性と社会的意義から、国立大学協会やIDE大学協会の広報誌及び『教員養成大学・学部等の「特色ある好事例」「先進的な取組等』』（令和6年3月文部科学省公表）への掲載のほか、日本高等教育学会シンポジウムにおける招待講演など、大学教育関係者から注目される取組となっている。なお、第4期期間中における本学に寄せられた外部取材等は32件であった（表3参照）。

・【今後の展望】令和7年度第3回理事会（一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構）で、令和9～12年度までの第2クールにおいて、3教科の連携教職課程を継続させるとともに、その他の教科に係る教職課程で「連携開設科目制度」の導入を検討することが合意された。連携開設科目制度の活用により、教員免許取得に必要な「教職科目」・「教科の専門的事項に関する科目（教科専門科目）」・「教科の指導法に関する科目（教科教育科目）」等について、各大学の弱点分野を補強し、教育内容のより一層の充実を図る。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	進捗等
01	<p>&lt;令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少を見据えて、広域での国立大学間連携によって教職課程の機能強化を具体的に実現した試みとして、全国初のリーディングケースである。連携教職課程を運用することによって、単独では所属学生が当該教科の教員免許を取得できない大学においても、免許取得が可能になっている。</li> <li>・多層的な連携組織体制を構築し、大学間の調整とともに教育の内部質保証を実現し、連携教職課程の円滑な運用を行っている。</li> <li>・連携教職課程の対象となっている3教科については、令和7年度末で連携開設科目数が75科目、受講生が716人となっている（表1・2参照）。</li> <li>・単に補う連携にとどまらず、複数大学が共同して新たな授業を立ち上げる試みがなされるなど、連携によって従来にない教育をともに創る試み、すなわち共創を実現する連携としても成果を上げている。</li> <li>・学生の連携開設科目に対する授業有意義度の評価は、美術科で100%、家庭科で97%、情報科で84%と、全体的に高い水準を示している。また、学生の自由記述からは、他大学の教員から教科の指導法に関する専門的内容を学ぶことができたことや他大学の学生との交流ができたことなどが、連携開設科目への肯定的な評価を高めていることが示唆された。</li> <li>・一方で、授業運営ではオンライン機器の不具合などの問題が指摘されており、今後オンライン授業環境の整備を進めることが課題である。</li> <li>・令和8年度以降は、現行の連携教職課程3教科の継続に加えて、その他教科等についても連携開設科目の導入を検討する。これによって教職課程の連携の幅を広げていく。</li> </ul>